

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月11日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 H a m e e 株式会社

【英訳名】 H a m e e C o r p .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 敦士

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 22 - 8064

【事務連絡者氏名】 執行役員C F O 経営企画部マネージャー 富山 幸弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 42 - 9083

【事務連絡者氏名】 執行役員C F O 経営企画部マネージャー 富山 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2019年1月31日	自 2019年5月1日 至 2020年1月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (千円)	7,664,932	8,660,163	10,302,812
経常利益 (千円)	880,649	1,396,343	1,179,490
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	631,313	958,059	821,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	617,454	915,339	792,916
純資産額 (千円)	4,138,264	4,945,432	4,188,570
総資産額 (千円)	5,965,851	7,335,395	5,760,799
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.31	60.40	51.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.80	59.95	50.59
自己資本比率 (%)	67.0	65.5	70.3

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.26	22.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

（コマース事業）

当社の連結子会社であるHamee Taiwan, Corp.は2019年4月19日開催の取締役会において解散を決議しており、現在清算手続き中であります。

当社の連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltd（第3四半期決算日12月31日）は、2019年10月1日付でJEI DESIGN WORKS Inc.と同社の製品製造事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けました。詳細は「企業結合等関係」をご参照ください。

尚、当該事業譲受について精査した結果、コマース事業において直ちに大きな影響を与える内容ではないと判断し、当第3四半期連結累計期間において「事業等のリスク」、「経営方針・経営戦略等」、「事業上及び財務上の対処すべき課題」の変更は行わず、当連結会計年度における有価証券報告書においてその内容を必要に応じて反映させる予定であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年3月11日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

中華人民共和国湖北省武漢市を中心に発生した新型コロナウイルスによる肺炎の流行に伴い、当社コマース事業の主要な商品の製造拠点が存在する中国において生産活動への影響が及んでおり、今後の経過によっては、十分な販売在庫の確保が困難になるなど当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。設置済みの災害対策本部を中心に、今後の状況推移を注視しつつ対応を行ってまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。米中の貿易摩擦や欧州の政治情勢、近隣諸国における地政学的リスク、並びに新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う影響により、国内景気は依然不透明感が拭えない状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル(スマートフォン及び携帯電話)アクセサリーの販売について、2019年2月にリリースした「iFace」シリーズのニューモデル「iFace Reflection」が引き続き堅調に推移したほか、2019年9月に発売されたiPhone11関連商品も好調を維持しております。

自社開発のクラウド(SaaS)型ECプラットフォーム「ネクストエンジン」については、ロジガード株式会社が提供するクラウド型倉庫管理システム「ロジガードZERO」との連携強化等、幅広いパートナーとの協業により引き続きプラットフォームとしての付加価値向上に努めました。

なお、当社グループでは中長期的な企業価値向上のための経営施策の一環として、成長のための投資を戦略的に実施しております。最近の事例として、コマース事業においては韓国子会社による製品製造事業の取得、プラットフォーム事業においてはEC販売支援コンサル企業の取得(M&A)やネクストエンジンの機能強化を実現するための開発投資、その他セグメントにおいてはIoTサービスに対する研究開発等、従前よりも一歩踏み込んだ成長投資を積極化しております。これに伴い、ソフトウェア償却費の増加、のれん償却費の増加、研究開発費の増加等が顕在化し、特に前期において各段階利益の伸びが抑制される結果となりましたが、中長期的な企業価値向上に資する重要な取り組みであると判断しており、ふるさと納税支援サービスが当初計画を上回る契約を獲得するなど、既に一部大きな成果が出始めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,660,163千円(前年同四半期比13.0%増)、営業利益は1,383,679千円(同56.9%増)、経常利益は1,396,343千円(同58.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は958,059千円(同51.8%増)となりました。

参考指標として、成長投資を加味した収益力の指標であるEBITDAによる前年同期対比を以下に記載いたします。

(単位：千円)

	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
税金等調整前四半期純利益	882,703	1,397,082	514,378	58.3%
支払利息	1,390	1,569	178	12.8%
減価償却費	210,405	315,306	104,900	49.9%
EBITDA	1,094,500	1,713,958	619,457	56.6%
研究開発費	90,036	143,172	53,135	59.0%

なお、iPhone等スマートフォンの新機種発表時期や年末のクリスマス需要などの影響により、第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて最も大きく、第2四半期と第4四半期連結会計期間は同水準、第1四半期連結会計期間が最も小さくなる傾向にあります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

a. コマース事業

「iFace Reflection」シリーズに加え、定番である「iFace First Class」シリーズも国内小売、卸販売共に堅調に推移しました。これは、2019年9月発売のiPhone11シリーズ向け及び値下げの動きが強まった旧型iPhoneシリーズ向けの双方において、「iFace」シリーズの需要が高まったことに起因しております。特に国内卸販売において、大手携帯キャリアショップ向けの販売が伸びました。また1月には、オンラインモール「楽天市場」に出店している「スマホケースのHamee楽天市場店」が、4万店以上の店舗の中から選出される「楽天市場ショップ・オブ・ザ・イヤー2019」のスマートフォン・タブレット・周辺機器ジャンル大賞を受賞（通算8度目）するなど、市場において大きな存在感を示すことができました。

海外においては、グローバルに展開できるプロダクトの創出と当社グループにおける製造原価の低減を目的として、韓国連結子会社が製品製造事業の譲受を致しました。米国においては、前期から引き続いて雑貨の販売が好調に推移した小売が前年同期の実績を上回った一方で、前期大型受注を獲得した卸販売は、その反動で減収となりました。

海外に比べ利益率の高い国内販売が大幅に伸長したことで事業全体の利益の伸びが牽引され、コマース事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は7,072,321千円(前年同四半期比11.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1,688,601千円(同33.7%増)となりました。

b. プラットフォーム事業

前期より引き続き取り組んでおりました、サービスレベルの維持向上と自社リソースの有効活用を図る目的で進めていたコールセンター業務の移管手続きが概ね完了しました。中期経営計画達成に向け再度顧客契約獲得ペースを上げるべく、社内体制の構築に注力しているため契約獲得ペースが一時的に鈍化しているものの、期初計画は着実にクリアすることができており、総契約数は3,849社(前連結会計年度末比227社増)、利用店舗数30,034店(同2,028店増、いずれも自社調べ)となりました。

また、EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社について、来期以降の成長を企図して実施している先行投資(コンサルタントの採用)等の影響で、営業利益が抑制されておりますが、安価で簡単に楽天市場における他社商品の販売を推計できる売上調査ツール「mark bench」をリリースするなど、事業成長に引き続き取り組んでおります。これらの結果、プラットフォーム事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,362,972千円(前年同四半期比6.5%増)、セグメント利益(営業利益)は主としてネクストエンジンの売上増加による売上総利益の増加による影響により、414,384千円(同10.7%増)となりました。

c. その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ふるさと納税支援サービスやネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス、スマートフォンを持たないお子様のための音声メッセージロボット「Hamic BEAR」、2019年10月より開始しました投資事業等が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は231,718千円(前年同四半期比1,351.9%増)、セグメント損益(営業損益)はふるさと納税支援サービス以外は先行投資フェーズであるため90,010千円の損失(前年同四半期は127,883千円の損失)となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,574,596千円増加し、7,335,395千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加に伴い現金及び預金が302,133千円、韓国子会社による製造事業の取得等によりのれんが296,770千円、ふるさと納税事業における一時的な立替金を中心としたその他流動資産が516,454千円増加したこと等の結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ817,733千円増加し、2,389,962千円となりました。これは主に、短期借入金が500,000千円、ふるさと納税事業等における未払金が398,415千円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ756,862千円増加し、4,945,432千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益958,059千円の計上、剰余金の配当103,530千円、自己株式の増加52,136千円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、143,172千円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltd(第3四半期決算日12月31日)は、2019年10月1日付でJEI DESIGN WORKS Inc.と同社の製品製造事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けました。詳細は企業結合等関係をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,121,200	16,124,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,121,200	16,124,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	20,800	16,121,200	305	536,461	305	456,461

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 227,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,871,100	158,711	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	16,100,400		
総株主の議決権		158,711	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Hamee株式会社	神奈川県小田原市栄町 二丁目12-10 Square O2	227,500		227,500	1.41
計		227,500		227,500	1.41

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 データマイニング部 マネージャー	取締役 兼 データマイニング部 マネージャー 兼 開発部マネージャー	鈴木 淳也	2019年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年5月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,313	1,962,446
受取手形及び売掛金	1,283,232	1,454,202
商品	1,032,246	1,209,997
仕掛品	-	2,328
原材料及び貯蔵品	191	3,262
その他	419,149	935,603
貸倒引当金	21,460	14,568
流動資産合計	4,373,671	5,553,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,036	207,003
減価償却累計額	31,854	42,398
建物及び構築物(純額)	164,182	164,605
工具、器具及び備品	335,619	457,299
減価償却累計額	225,210	297,766
工具、器具及び備品(純額)	110,409	159,532
建設仮勘定	2,058	-
有形固定資産合計	276,651	324,137
無形固定資産		
のれん	358,755	655,526
ソフトウェア	246,232	231,776
商標権	16,372	29,531
技術資産	7,758	5,804
顧客関連資産	86,936	72,119
その他	28	1,568
無形固定資産合計	716,085	996,327
投資その他の資産		
投資有価証券	177	15,342
関係会社株式	30,119	38,264
保険積立金	36,114	-
繰延税金資産	219,847	242,297
その他	108,130	165,753
投資その他の資産合計	394,390	461,658
固定資産合計	1,387,127	1,782,122
資産合計	5,760,799	7,335,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,738	127,674
短期借入金	1 300,000	1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	60,506	48,036
未払金	334,664	733,079
未払費用	172,300	180,209
未払法人税等	187,296	325,467
賞与引当金	77,265	1,394
返品調整引当金	6,807	8,154
ポイント引当金	841	1,480
その他	34,415	14,372
流動負債合計	1,381,834	2,239,870
固定負債		
長期借入金	139,925	103,968
退職給付に係る負債	7,042	4,372
その他	43,427	41,751
固定負債合計	190,394	150,092
負債合計	1,572,229	2,389,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,803	536,461
資本剰余金	455,803	456,461
利益剰余金	3,202,658	4,055,578
自己株式	126,046	178,183
株主資本合計	4,068,219	4,870,317
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,544	63,264
その他の包括利益累計額合計	20,544	63,264
新株予約権	140,896	138,380
純資産合計	4,188,570	4,945,432
負債純資産合計	5,760,799	7,335,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)
売上高	7,664,932	8,660,163
売上原価	3,759,159	3,887,041
売上総利益	3,905,773	4,773,122
返品調整引当金戻入額	3,615	6,807
返品調整引当金繰入額	5,325	8,154
差引売上総利益	3,904,063	4,771,774
販売費及び一般管理費	3,021,955	3,388,094
営業利益	882,107	1,383,679
営業外収益		
受取利息	690	721
保険返戻金	-	19,351
持分法による投資利益	4,228	14,458
その他	5,610	6,164
営業外収益合計	10,530	40,696
営業外費用		
支払利息	1,390	1,569
支払保証料	5,490	5,194
為替差損	1,067	16,526
その他	4,039	4,743
営業外費用合計	11,988	28,033
経常利益	880,649	1,396,343
特別利益		
新株予約権戻入益	6,290	2,516
特別利益合計	6,290	2,516
特別損失		
減損損失	4,091	-
固定資産除却損	144	1,776
特別損失合計	4,236	1,776
税金等調整前四半期純利益	882,703	1,397,082
法人税、住民税及び事業税	243,931	463,350
法人税等調整額	7,458	24,328
法人税等合計	251,390	439,022
四半期純利益	631,313	958,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	631,313	958,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益	631,313	958,059
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,858	42,720
その他の包括利益合計	13,858	42,720
四半期包括利益	617,454	915,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,454	915,339
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
当座貸越極度額	1,050,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	300,000	800,000
差引額	750,000	250,000

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
ROOT(株)	20,000千円	20,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	155,209千円	237,886千円
のれんの償却額	55,196	77,420

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	88,293	5.50	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	103,530	6.50	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマー ス事業	プラッ トフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,369,739	1,279,233	7,648,972	15,959	7,664,932	-	7,664,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,369,739	1,279,233	7,648,972	15,959	7,664,932	-	7,664,932
セグメント利益又は損失()	1,263,193	374,353	1,637,547	127,883	1,509,664	627,556	882,107

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額 627,556千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマー ス事業	プラッ トフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,072,321	1,356,122	8,428,444	231,718	8,660,163	-	8,660,163
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	6,849	6,849	-	6,849	6,849	-
計	7,072,321	1,362,972	8,435,294	231,718	8,667,012	6,849	8,660,163
セグメント利益又は損失()	1,688,601	414,384	2,102,985	90,010	2,012,975	629,295	1,383,679

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額 629,295千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltd(第3四半期決算日12月31日)は、2019年10月1日付でJEI DESIGN WORKS Inc.と同社の製品製造事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 JEI DESIGN WORKS Inc.
事業の内容 製品製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

グローバルに展開できるプロダクトの創出と当社グループにおける商品の製造原価低減を図ることを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2019年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 相手企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltdが現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年10月1日から2019年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,278,839千ウォン(概算396,000千円)
取得原価		4,278,839千ウォン(概算396,000千円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

370,000千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

5. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

クロージング後15か月間、業績等の達成水準に応じて支払うこととなっております。

(2) 今後の会計処理方針

追加支払いが発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして、取得原価を修正し、のれん

の金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39.31円	60.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	631,313	958,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	631,313	958,059
普通株式の期中平均株式数(株)	16,061,623	15,860,809
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.80円	59.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	209,508	119,271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月11日

H a m e e 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH a m e e 株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年5月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H a m e e 株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。